



原油が4日ぶり反落、中国需要の伸び悩み懸念

18日朝方の国内商品先物市場で、原油は4営業日ぶりに反落して取引を始めた。取引量が多い12月物は1キロリットル6万4860円と前週末の清算値に比べ1460円安い水準で寄り付いた。中国景気の回復スピードが鈍く、原油需要が伸び悩むとの警戒感から売りが出ている。

中国の国家統計局が17日発表した2023年4～6月の国内総生産（GDP）は、物価の変動を調整した実質で前年同期比6.3%増だった。市場予想の平均（6.9%増）を下回り、中国経済の失速が改めて意識された。

金は反発している。中心限月の24年6月物は1グラム8718円と同36円高い水準で寄り付いた。17日の米長期金利が低下し、金利のつかない実物資産を裏付けとする金先物の相対的な投資妙味が増すとみた買いが優勢となっている。

白金は3日続伸。中心限月の24年6月物は1グラム4315円と同49円上回る水準で取引を始めた。値ごろ感を意識した買いが続いている。



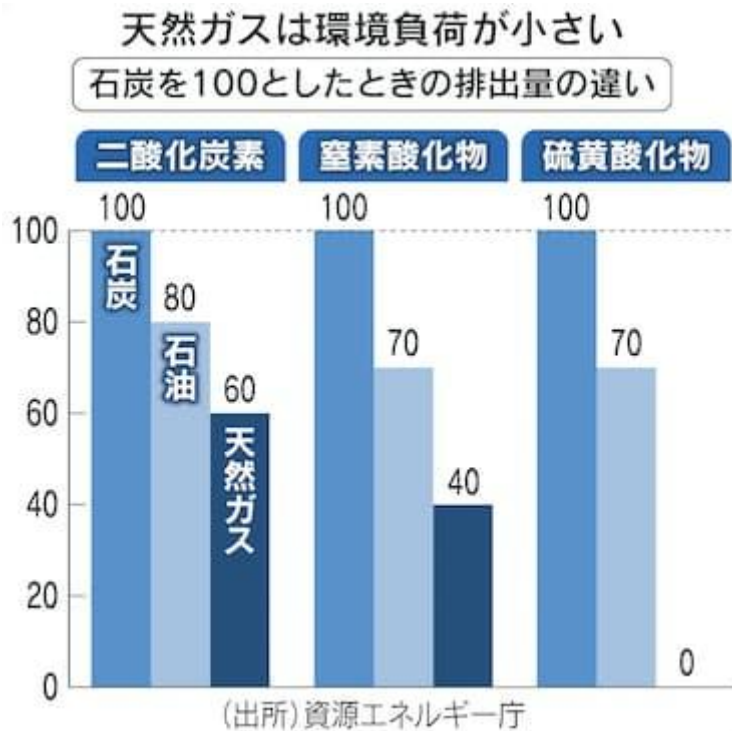
カタール、世界 LNG 輸出の 2 割 権益確保へ岸田首相訪問

岸田文雄首相は 18 日、カタールを訪れタミム首長との首脳会談に臨む。カタールは世界の液化天然ガス（LNG）輸出のおよそ 2 割を占める有数の産出国だ。2020 年代後半にかけて大型の開発プロジェクトが進んでおり、権益獲得をめざす。

（1）なぜ LNG が重要に？

2022 年 2 月に始まったロシアのウクライナ侵攻をめぐり、欧州でロシア産天然ガスの代替エネルギーとして他国産の LNG を輸入する動きが強まった。世界で LNG 需給が逼迫し市場価格が高騰した。欧州の需要は中長期に伸びるとみられ、安定的な供給元の確保が重要になっている。

LNG は天然ガスをマイナス 162 度まで冷却して液化し、タンカーなどでの輸送や貯蔵に適した状態にしたものだ。天然ガスは石油や石炭に比べてクリーンな化石燃料として注目される。



石炭と比較すると、天然ガスは燃焼時の二酸化炭素（CO₂）排出量が6割程度にとどまる。火力発電の燃料などとして主に使われる。脱炭素社会を実現するまでのつなぎの燃料として世界で需要が高まっている。

窒素酸化物（NO_x）の排出量は石炭の2~4割程度、硫黄酸化物（SO_x）はほぼ排出しないなど大気汚染物質も少ない。現在は環境負荷の大きい重油を主な燃料としている船舶でも、次世代燃料として導入が進んでいる。

(2) カタールの開発状況は？

カタールは世界有数の天然ガス産出国で、LNGの年間生産能力は7700万トンほどだ。需要の長期的な高まりを見越して同国北方のペルシャ湾に広がる天然ガス田の拡張を進めている。

カタールのLNG増産プロジェクト		
	NFE	NFS
LNG 生産能力	3200万トン／年	1600万トン／年
投資額	約290億ドル	約150億ドル
権益 獲得者	エクソンモービル（米）、 イタリア炭化水素公社 （伊）、中国石油化工集団 （中）など	トタルエナジーズ （仏）、コノコフィリッ プス（米）など

このうち 290 億ドル（4 兆円程度）を投じる「ノースフィールド・イースト

（NFE）」の生産能力は年 3200 万トンで 26 年以降の稼働を目指す。別のプロジェ
クト「ノースフィールド・サウス（NFS）」の開発も進行中だ。

2 つの増産プロジェクトが完成すると、カタールの生産能力は年 1 億 2600 万トンと
なる。LNG 輸出上位を争う米国やオーストラリアを上回る規模となり、LNG 供給国と
しての重要性が一段と増す。

NFE では米エクソンモービルや仏トタルエナジーズなどの欧米石油メジャーがパート
ナーに選定された。NFE の権益獲得に世界がしのぎを削るなか、中国の存在感も高ま
っている。4 月に国有石油大手の中国石油化工集団（シノペックグループ）、6 月に
は中国石油天然気集団（CNPC）の権益獲得がそれぞれ決まった。

(3) 日本の進出は？

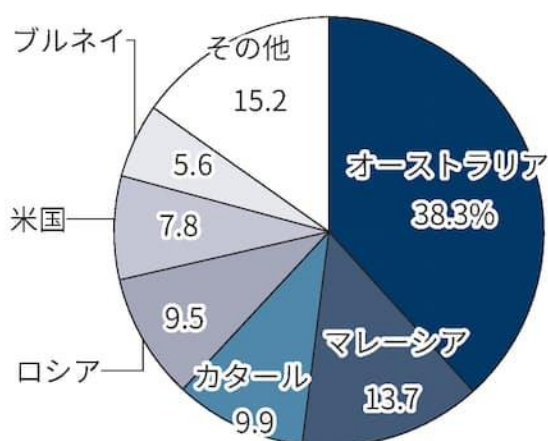
日本はカタールからの LNG 調達で手痛い経験がある。東京電力ホールディングスと中
部電力が火力発電・燃料事業を統合した JERA（東京・中央）は 21 年 12 月、年 500
万トン超の調達契約を終了させた。

日本の輸入全体の1割弱を占める量だ。20年超の長期契約しか認められず、供給先にも規制がかかった。脱炭素の流れで将来の需要を見通しづらかったことが要因だ。

その2カ月後にウクライナ侵攻は始まり、状況が一変した。日本の商社などが出資するロシア極東の石油・天然ガス開発事業「サハリン1」「サハリン2」の権益を維持できるか不透明な事態となった。

現時点での両事業の権益は継続できているものの、いざという時の備えの確保は喫緊の課題だ。日本のLNG輸入はオーストラリアをはじめとするインド太平洋地域が8割を占める。調達先を広げる上でもカタールで開発中のプロジェクトの権益を獲得することは最優先課題だ。

日本のLNG輸入はインド太平洋に集中 2021年度の国・地域別の比率



(出所)財務省

今回の首相の訪問には 30 社程度が同行する。NFE への進出に意欲を示す三井物産などの商社も含まれる。首相が日本企業の権益獲得の意思を伝えるとみられる。

日経新聞



2023年 7月 18日 担当 虻川

日本が脱炭素技術提供 岸田首相、サウジ・UAE と合意

岸田文雄首相は 17 日、アラブ首長国連邦（UAE）の首都アブダビでムハンマド大統領と会談した。これに先立ち 16 日に首脳会談を開いたサウジアラビアと同様に、水素やアンモニアなどを活用した脱炭素技術の提供で合意した。中東に関与する中国を意識する。

サウジと UAE は石油依存の経済からの脱却をめざす。首相は今回の中東訪問で脱炭素の技術支援に焦点を当てる。

サウジのムハンマド皇太子との会談後、記者団に「産油国と消費国という関係から脱皮し、新たなグローバルパートナーシップへと進化させる」と強調した。

同国とは外相どうしの戦略対話の創設にも合意した。安全保障や経済など国際情勢について中長期的に話し合う。

日本の先端技術を用いて中東を新しいエネルギーの世界的な供給地とする方針を確かめた。サウジ側の提案で「ライトハウス・イニシアチブ」と呼ぶ戦略の立ち上げで一致した。

同戦略に沿った官民の共同事業を記した合意文書を 17 日に公表した。水素は日本の企業が製造や輸送を後押しする。燃やしても二酸化炭素（CO₂）を排出しないアンモニアの共同生産に乗り出す。

製造時に発生した CO2 を地下貯留・回収する「ブルーアンモニア」をめざす。日本が将来の需要や適正な価格の算定を助言する。

電気自動車（EV）用の電池などに不可欠なレアアース（希土類）の鉱山開発への共同投資も始める。日本が鉱山探査の知見を提示しサウジの初期調査を技術支援する。中国などに集中する供給源の分散につなげる。

気候変動対策の必要性は中東各国も共有する。サウジは 2060 年、UAE は 50 年にそれぞれ温暖化ガス排出量を実質ゼロにする目標を掲げる。

欧州が推進する性急な再エネへの転換には警戒もある。日本は段階的な「移行」に重きを置く。

5 月の主要 7 カ国首脳会議（G7 広島サミット）の共同宣言は日本が主導するかたちで「国の状況を考慮して、多様かつ現実的な道筋を通じた移行を支援する」と明記した。

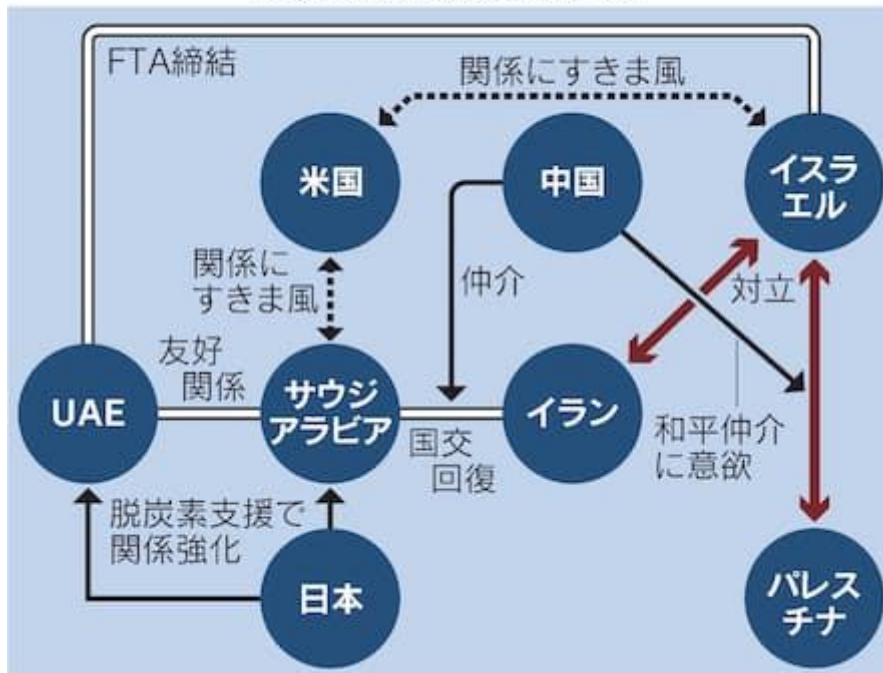
中東やアジアの国々に配慮し米欧との橋渡し役となる戦略だ。

アンモニアは既存の火力発電所を利用できる。火力発電を一気に廃止しなくても段階的に脱炭素を進める技術として日本が開発をリードする。化石燃料の供給国である中東にとっても再エネに移行する時間を確保する利点がある。

首相は UAE のムハンマド氏とも水素やアンモニアなどの製造に関する技術協力を議論した。産業の多角化で重要な医療や宇宙といった分野での提携も探る。

UAE は 11 月から開く第 28 回国連気候変動枠組み条約締約国会議（COP28）で議長国を務める。会議の成功へ気候変動に関する共同声明も出した。

中東情勢は構図が変化



日本が中東を重視する背景には、中東への中国の関わりがある。中国は3月にサウジとイランの7年ぶりの国交回復を仲介した。イスラエルとパレスチナの和平の仲立ちにも意欲を示す。

経済面でも存在感が増す。22年12月には習近平（シー・ジンピン）国家主席がサウジを訪れ、同国の成長戦略「ビジョン2030」に沿った投資を表明した。

サウジのメディアによると、物流や医療、教育などの分野で、総額300億ドル（4兆1000億円程度）に上る。

中国とロシアなどによる地域協力組織「上海協力機構（SCO）」は7月4日、イランの正式加盟を承認した。イランも含め経済や安全保障の枠組みを広げる。

米国の中東での影響力低下も中国が近づく要因だ。米国はサウジの人権問題を問題視し、外交関係もぎくしゃくする。「シェール革命」で世界最大の産油国になり、エネルギー政策上の中東の重要度が下がった。

ロシアによるウクライナ侵攻の影響で、日本の原油輸入は95%超を中東に頼る。中東とのパイプが細くなれば経済の安定を損ないかねない。

首相の周辺は「投資額では中国と競争にならない。いかに相手国の戦略に沿った支援を打ち出せるかにかかっている」と話す。

日経新聞



2023年 7月 18日 担当 虻川

中国石油精製、6月は増加 メンテナンス終了などで

中国国家统计局が17日発表した6月の石油精製量は前月比1.6%増の6095万トン（日量1483万バレル）だった。5月の日量1460万バレルをやや上回ったほか、前年同月比ではベース効果で10.2%増となった。精製所が夏季の旅行需要に合わせて処理量を増やした。上半期の精製量は3億6360万トン（日量1466万バレル）で、前年同期比9.9%増だった。6月にはほぼ全精製所で春季のメンテナンスが終了し、7・8月にオーバーホール中または実施予定なのは政府系の大規模4施設にとどまるという。

ロイター



植物原料 100%溶剤使用 サカタインクス

植物原料100%溶剤使用

サカタインクス 環境配慮型 新インキ

サカタインクスは植物由来原料を使った環境配慮型インキの独自ブランドから、食品包装などのフィルムパッケージ印刷に使われるグラビアインキの新製品を発売したと発表しました。100%植物由来の原料から作られた

酢酸エチルを溶剤に使用した製品で、通常のグラビアインキと比較すると二酸化炭素(CO₂)排出量が最大で40%程度削減することができる。環境意識の高い食品や雑貨などのブランドオーナー、環境対応型の包装材料

を手掛けるコンパニオンなどに訴求して採用を目指していく。サカタインクスは樹木や種子などから得られる非可食の植物由来成分を固形分中に10%以上配合した環境配慮型インキとして「ポタニカルインキ」

シリーズを展開する。一般にグラビアインキでは固形分を分散させるために溶剤を配合する。今回、主要な溶剤として使われる酢酸エチルを100%植物由来の原料から作られたものに切り替えた新製品を発売した。まずはポタニカルインキシリーズの主力製品「ベルフロラ」の一部色で投入する。酢酸エチルと固形分を含めたインキ中の植物由来原料の比率は20%程度となる。イ

ンキとしての品質や性能、印刷適性は従来のベ

ルフローラと全く同等という。



ポタニカルインキシリーズの製品ラインアップを拡充する（写真は現行のベルフローラの印刷サンプル）

100%植物由来の酢酸エチルを使う場合、従来の石油化学由来品に比べて製造コストが割高になるが、環境意識の高いブランドオーナーやコンパターへの商品価値の訴求を狙って製品価格は現行品と同じ水準に据え置く。今後は顧客の反応を見ながら、製品展開を順次拡大していく。

サカタインクスは2030年までの長期ビジョンの中で、環境に配慮した製品展開を製品戦略の柱に据える。ポタニカルインキシリーズは18〜22年の5年間で国内販売量が2倍に伸長し、同社のフィルムパッケージ、紙袋用インクの国内販売に占める構成比率も6割超に上る。今回の製品ラインアップの拡充により企業や消費者の環境意識の高まりを捉えて、一段の販売拡大につなげる構え。